



2024年8月9日

各 位

会 社 名 フィード・ワン株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 庄 司 英洋  
(証券コード 2060 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 経営企画部サステナビリティ推進室長 太 田 尚三  
TEL 045 (211) 6520

### TCFD提言に基づく情報開示更新 (TCFDレポート2024) のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) ※ 提言」に基づく情報開示を更新することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、穀物や魚粉を主原料とした畜産用・水産用配合飼料の製造・販売から、畜産物・水産物の生産・販売まで「食のバリューチェーン」を担う事業を営んでおり、自然の恵みの上に成り立っています。そのため、気候変動が当社グループ事業に及ぼす影響は大きく、取り組むべき重要な社会課題であると捉えています。

そこで当社グループは、2022年4月にTCFD提言へ賛同し、気候変動における情報開示を行うことを表明しました。パリ協定の目指す脱炭素社会の実現に向け、TCFD提言に基づくフレームワークを活用した情報開示を今後も積極的に進めてまいります。



※TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) とは

G20の要請を受け、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会 (FSB) により2015年に設立されました。気候変動がもたらすリスクと機会が企業経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について適切に開示することを推奨しています。

TCFD公式サイト (英語) : <https://www.fsb-tcdf.org/>

TCFDコンソーシアム公式サイト : <https://tcfd-consortium.jp/>

本タスクフォースは2023年状況報告書の発表後、FSBの要請により解散となりました。本タスクフォースが担っていた役割はIFRS財団に引き継がれ、傘下であるISSB (国際サステナビリティ基準審議会) で、気候変動を含む非財務情報の新たな開示基準の策定が予定されています。

以上

# TCFD レポート 2024



おいしさのみなもと  
 **フィード・ワン株式会社**  
2024年8月発行

## — 目次 —

はじめに.....	2
1. ガバナンス.....	3
2. 戦略.....	5
3. リスク管理.....	10
4. 指標と目標.....	12
おわりに.....	17

## はじめに

フィード・ワングループは、穀物や魚粉を主原料とした畜産用・水産用配合飼料の製造・販売から、畜産物・水産物の生産・販売まで「食のバリューチェーン」を担う事業を営んでおり、自然の恵みの上に成り立っています。そのため、気候変動が当社グループ事業に及ぼす影響は大きく、使命である皆様の食卓に安全・安心な「食」を安定的にお届けすることを果たすためにも、取り組むべき重要な社会課題であると捉えています。

そこで当社グループは、2022年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。パリ協定の目指す脱炭素社会(世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする)の実現に向け、TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークを活用した情報開示を積極的に進めてまいります。

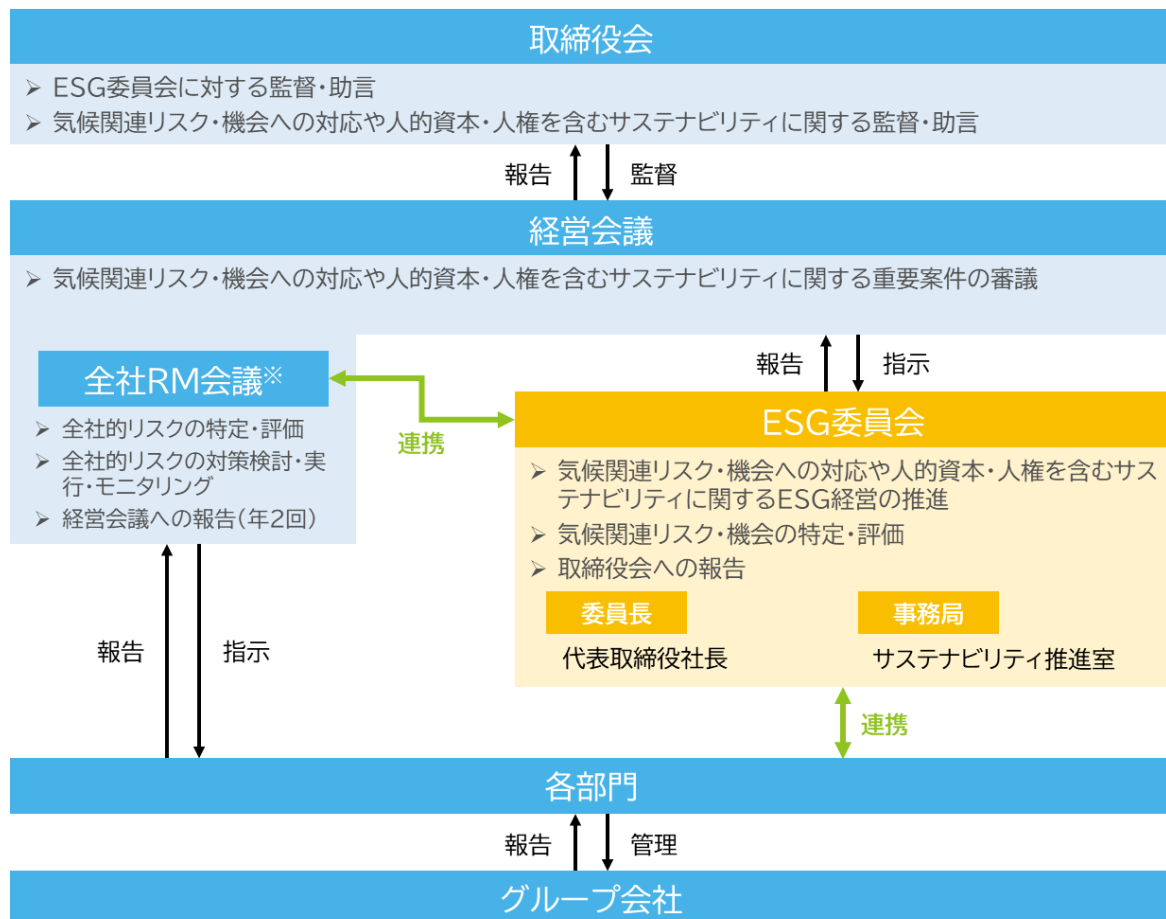
### <TCFDが開示を推奨する4項目の取り組み概要>

項目	取り組み
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 代表取締役社長を委員長とするESG委員会は、気候関連リスク・機会の特定・評価並びに取り組み支援を行う。その内容につき定期的に取り締役に報告する。</li> <li>▶ 取締役会は、気候関連リスク・機会に関する報告を受け、その対応などにつき監督・助言を行う。</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">マテリアリティ(重点課題)</a>の一つに「飼料を通じて環境と社会の調和を図る」を設定し、気候変動に対する取り組み推進を掲げている。</li> <li>▶ ESG委員会にて、複数のシナリオを参照し当社グループ事業における気候関連リスク・機会の特定、財務インパクトの評価、対応策の検討などを実施(シナリオ分析)。</li> <li>▶ シナリオ分析の結果、気候関連リスクとして「炭素税導入によるコストの増加」「気候変動に起因する原料生産量・原料価格への影響に伴う利益の減少」などを認識。</li> <li>▶ 一方で、「サステナブル飼料の開発・販売、サステナブル原料の活用による飼料販売数量の増加」「畜産における暑熱対策技術の向上による飼料販売数量の増加」「海水温上昇の影響を受けない循環式陸上養殖の拡大による飼料販売数量の増加」などを気候関連機会として認識。</li> <li>▶ これらのリスク・機会への対応策として「設備投資・物流効率化・プラスチック包装資材削減による炭素税低減への取り組み」「輸入原料の多産地化・飼料米などの価格や品質面において有利性のある国産原料の活用」「環境負荷低減飼料の開発・販売」などを実施。</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 全社的リスクマネジメント(ERM)規程で採用されている体制・仕組みを活用し、ESG委員会にて気候関連リスクの特定・評価を行い、対応策を策定。</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2030年度目標：Scope1・2のCO<sub>2</sub>排出量50%削減(2020年度比)</li> <li>▶ 2050年度目標：サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現</li> </ul>

## 1. ガバナンス

当社グループはサステナビリティの取り組みを推進するために ESG 委員会を設置しています。ESG 委員会では、気候関連リスク・機会や人的資本・人権を含むサステナビリティに関連する当社グループの課題・対応策を検討・議論しています。また、中期経営計画・事業計画と連動した「One's アクション」を設定し、取り組み支援や助言を行い、進捗を管理しています。委員長は代表取締役社長であり、メンバーは事業部門・管理部門・社長直轄部門からそれぞれの責任者を選任し、横断的な体制を構築しています。取締役会は、ESG 委員会から気候関連リスク・機会や人的資本・人権を含むサステナビリティに関する報告を定期的(年 4 回程度)に受け、その取り組みなどにつき監督・助言を行います。

### <サステナビリティ推進体制>



※ERM(全社リスクマネジメント:Enterprise Risk Management)を運用するための組織体制

## (1) ESG 委員会について

ESG 委員会は下記の役割を担っています。

- ① 当社グループのサステナビリティに関する取り組み方針の検討や意思決定を行い、体制を構築・周知するとともに、事業に沿った取り組みを推進する。
- ② [マテリアリティ\(重点課題\)](#)から落とし込まれた各部門の中期経営計画における事業戦略を基に気候関連リスク・機会を含む全社目標「[One's アクション](#)」を設定し、取り組み支援や助言を行い、進捗を管理する。
- ③ 気候関連を含むサステナビリティに関する事項について、取締役会へ定期的(年 4 回程度)に報告し、監督・助言を受ける。

## &lt;2023～2024 年度 ESG 委員会議題&gt;

年度	月日	議題
2023 年度	【第 1 回】 5 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ESG/SDGs 全社グループ目標(2022 年度振り返り・2023 年度目標設定)</li> <li>➢ TCFD 提言における取り組みについて</li> <li>➢ 人権デューデリジェンス 当社における重要人権リスクの特定</li> <li>➢ 活動報告と今後の予定</li> </ul>
	【第 2 回】 8 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ESG/SDGs 全社グループ目標の進捗状況報告(生産管理部・水産飼料部)</li> <li>➢ TCFD レポート 2023 の更新・今後の取り組み</li> <li>➢ 人権デューデリジェンス 今年度の取り組み</li> <li>➢ 活動報告と今後の予定</li> </ul>
	【第 3 回】 11 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ESG/SDGs 全社グループ目標の進捗状況報告(畜産飼料部・人事部)</li> <li>➢ 脱炭素の取り組み</li> <li>➢ 日経リサーチ「SDGs 経営調査2023」結果報告</li> <li>➢ 人権デューデリジェンス サプライチェーン取り組み方針の策定について</li> <li>➢ 活動報告と今後の予定</li> </ul>
	【第 4 回】 2 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ESG/SDGs 全社グループ目標の進捗状況報告(原料部・食品リテール部)</li> <li>➢ 次期中計における脱炭素方針について</li> <li>➢ TCFD タスクフォースについて</li> <li>➢ CDP2023 結果報告</li> <li>➢ 人権デューデリジェンス サプライチェーン取り組み方針の策定について</li> <li>➢ 活動報告と今後の予定</li> </ul>
2024 年度	【第 1 回】 5 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <a href="#">マテリアリティ(重点課題)</a>の改定及び 2024 年度の全社目標について</li> <li>➢ 2023 年度 CO<sub>2</sub> 排出量について(速報値)</li> <li>➢ 2024 年度 脱炭素の取り組み進捗報告</li> <li>➢ 活動報告と今後の予定</li> </ul>

## 2. 戦略

### (1) シナリオの設定及びシナリオ分析のプロセス・体制

#### ① 気候関連シナリオの設定

当社グループでは、気候変動への対応を経営上の重要課題と認識し、気候変動が及ぼす財務インパクトを把握するため、2030年におけるシナリオ分析を実施しました。

今回のシナリオ分析においては、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオを参照しています。「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」というパリ協定の目標達成と脱炭素社会の実現を見据えた「1.5℃/2℃未満シナリオ」と、新たな政策・規制が導入されずに気候変動が加速する「4℃シナリオ」の二つのシナリオを検討しました。シナリオの概要は以下のとおりです。

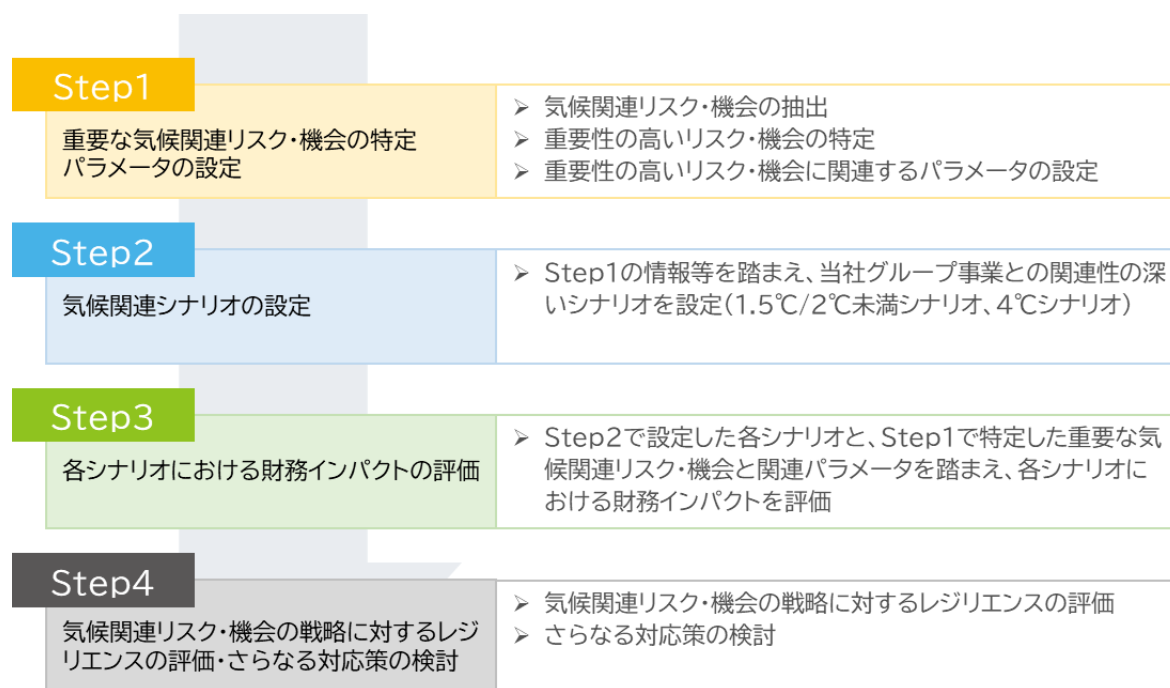
#### <当社グループにおける気候関連シナリオ>

区分	シナリオ概要	主な参照シナリオ
1.5℃/2℃ 未満シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の気温上昇幅を産業革命前の水準から 1.5℃～2℃程度に抑えられるシナリオ</li> <li>▶ 炭素税※の導入により、オペレーションコストが増加</li> <li>▶ 移行リスクは高いが、物理リスクは 4℃シナリオと比較すると低く抑えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ IEA WEO2023 NZE</li> <li>▶ IEA WEO2023 APS</li> <li>▶ IPCC SSP 1-2.6</li> <li>▶ IPCC RCP2.6</li> </ul>
4℃ シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 気候変動対策の新たな政策・規制は導入されず、世界全体の気温が産業革命前の水準から 4℃ほど上昇するシナリオ</li> <li>▶ 炭素税は導入されるが、1.5℃/2℃未満シナリオより低い</li> <li>▶ 顧客・市場の脱炭素に対する要求度が低い</li> <li>▶ 自然災害の激甚化による工場の操業停止・物流遮断などのリスクが高まる</li> <li>▶ 気温上昇・海水温上昇による穀物、魚粉、家畜への影響が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ IEA WEO2023 「STEPS」</li> <li>▶ IPCC SSP 5-8.5</li> <li>▶ IPCC RCP8.5</li> </ul>

※ 気候変動の主な原因である CO<sub>2</sub> 排出量に課される税

## ② シナリオ分析のプロセス

下記ステップに従い、サプライチェーンを俯瞰した気候関連リスク・機会の特定及び当社グループの事業活動に与える影響と現在の戦略のレジリエンスを評価し、個別の対応策を検討しました。



## ③ シナリオ分析体制

財務インパクトの把握及び重要性に応じた適切な対応策の立案を目指し、ESG 委員会の中に TCFD タスクフォースを設置しました。TCFD タスクフォースは、当社グループにおける各事業の統括部門及び関係部門の 7 部門が参加し、サステナビリティ推進室が中心となって部門毎のシナリオ分析を行いました。シナリオ分析結果は ESG 委員会において、経営視点での審議を重ねた上で承認されました。



## (2) シナリオ分析結果

### ① 気候関連リスク・機会の特定・評価

シナリオ分析では、気候関連リスクを移行リスク・物理リスクの二つのカテゴリーに分類し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があるリスクを「重要リスク」として特定しました。また、気候変動への対策を講じることで、当社グループの製品やサービス、企業価値の向上に繋がる「機会」についても特定しています。

シナリオ分析で抽出された重要な気候関連リスク・機会について、財務影響度は損益及び事業運営へのインパクトなどの観点から定量的又は定性的に大・中・小の3段階に評価し、時間軸はリスク顕在化の可能性のある時期として、2024年を基準に短期・中期・長期の3段階に分類しています。

#### <財務影響度>

- 大：損益影響額 5億円超  
又は事業運営への影響が重大
- 中：損益影響額 1億円超 5億円以下  
又は事業運営への影響がやや大きい
- 小：損益影響額 1億円以下  
又は事業運営への影響が軽微

#### <時間軸>

- 短期：5年以内
- 中期：5年超 10年以内
- 長期：10年超

## ② シナリオ分析結果と対応策一覧

区分	リスク・機会	リスク・機会の説明	財務影響度		時間軸	リスク・機会への対応策
			1.5℃/2℃	4℃		
政策・規制 移行リスク	炭素税導入によるコストの増加	<p>低炭素・脱炭素社会の実現に向けた世界的なCO<sub>2</sub>排出規制の強化による炭素税が導入される。 (1.5℃:140\$/t-CO<sub>2</sub>、4℃:120\$/t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>■当社グループのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1・2)に対する課税 ※詳細な算定結果は③参照</p> <p>■サプライチェーンに対する課税 物流業者や包装資材会社など、化石燃料を主とする車両や貨物船などの運賃、及び化石燃料由来のプラスチック包装資材の価格に転嫁され、当社グループのコストが増加。</p>	大	大	中期	<p>■CO<sub>2</sub>排出量(Scope1・2)削減への取り組み 当社グループは2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標を50%(2020年度比)と掲げ、目標達成に向けて取り組む。 &lt;削減施策&gt; ・省エネ活動(生産性の向上等)による原単位改善 ・工場への省エネ設備の導入拡大 ・再生可能エネルギー由来の電力への切替 ・工場や事業所への太陽光発電設備の設置 ・老朽化した工場の再編 ・IoT技術を活用した生産性向上によるエネルギー使用量の削減</p> <p>■サプライチェーンにおける炭素税低減の取り組み &lt;畜産飼料事業&gt; ・配合飼料のパラ積み促進や工場でのトランスバック解体作業の削減 &lt;水産飼料事業&gt; ・リサイクルプラスチック配合のポリ袋を使用した飼料袋の利用検討 &lt;食品事業&gt; ・センター納品を主とした物流・積載効率の最大化 ・業務用卵製品で使用しているモールドバック<sup>※</sup>の利用継続の推進 ・精肉加工工程で使用されるプラスチック包装資材の使用量の削減 <sup>※</sup>非木材紙を素材とした包装容器 &lt;その他&gt; 飼料原料として仕入れる米の生産工程におけるメタン削減プロジェクトを立ち上げ、その取り組みにより環境価値を創出</p>
	サステナビリティを意識した植物代替肉などへの需要シフトによる利益の減少	温室効果ガスであるメタンや一酸化二窒素の放出に起因する家畜の評判が悪化し、サステナビリティを意識した代替肉などへ需要がシフトすることにより、利益が減少する。	小	小	長期	<p>■畜産における温室効果ガス削減への取り組み ・牛のゲップに含まれるメタンや家畜の排せつ物から発生するメタン及び一酸化二窒素を低減させる環境負荷低減飼料の研究開発 ・それらの飼料を給与した環境に配慮した畜産物のブランディング</p>
急性	自然災害による畜産農家・養殖場の物理的損失、物流の遮断による飼料販売数量の減少	将来的な気候変動が予測される中、未曾有の大型台風の襲来確率は高まるとされており、地盤が弱い山間部の畜産生産者においては畜舎損壊の被害が、水産養殖業者においては生簀損壊被害が懸念され、飼料販売数量が減少する。 降雨量の増加による河川の増水・土砂崩れなどにより、配送ルートが遮断されるリスクも想定される。	小	小	短期	<p>■生産者への対応 &lt;畜産飼料事業&gt; ・畜舎設備に関する情報提供や地元行政・生産者との連携強化 ・被災時に必要な支援をタイムリーに供給できる体制の構築 &lt;水産飼料事業&gt; ・海外の先進的な波浪に耐える養殖設備に関する情報の収集・提供 ・同設備に対応する飼料の開発による飼養サポート体制の構築</p> <p>■物流遮断への対策 従来よりBCPをもとに訓練や対応を実施しており、今後も複数の配送ルートによる代替供給が可能な体制を構築することで安定供給に努める。</p>
	自然災害による工場の操業停止	将来的な気候変動が予測される中、未曾有の大型台風の襲来確率は高まるとされており、工場の多くは沿岸部に立地していることから、高潮被害の拡大により工場操業停止のリスクがある。 自然災害の激甚化により、貨物船の到着遅延や道路物流の遮断が生じ、工場への原料搬入が滞る。	小	小	短期	当社グループはBCPをもとに訓練や対応を実施し、社員の安全確保や飼料製造・販売の保全に努めている。 工場が被災した場合は、被災工場以外からの製造応援を実施することでリスクの最小化を図っている。
物理リスク	気温・海水温上昇による家畜・養殖魚への影響と生産適地の変化に伴う飼料販売数量の減少	<p>■畜産:家畜への影響 4℃シナリオでは、2100年にかけて全国の気温が産業革命前の水準と比べ、4℃程度上昇する。気温上昇に伴う暑熱ストレスから、国内における養豚・養鶏の飼育成績は2060年にかけて低下し、養牛においても繁殖リスクや乳量減少リスクが高まることが想定される。 過去の猛暑時には世界でも生産性が低下し、気温上昇の慢性化による家畜への影響が懸念される。</p> <p>■水産:養殖魚への影響 短中期(2010年~2030年)における海水温の上昇幅は北緯30度~40度付近表層で+0.5℃であり、水温帯の海域に大きな変化は無いと考えられる。 主要養殖魚であるブリの生産量長期予想(2037年~2074年)は、横ばい~増加傾向であり、海水温の上昇が養殖魚に及ぼす影響は軽微と想定される。</p>	小	中	長期	<p>■生産者への対応 &lt;畜産飼料事業&gt; 近年では家畜の育種改良や畜舎の空調を安定的に維持する装置の開発など技術革新が進んでおり、今後も継続的に飼養管理技術に関する情報の収集・発信を行うことで、家畜の生産性向上に寄与する。 &lt;水産飼料事業&gt; 環境変化に左右されない循環式陸上養殖の需要増加が想定され、循環式陸上養殖に対応する製品需要が拡大する。</p>
	気候変動に起因する原料生産量・原料価格への影響に伴う利益の減少	<p>■とうもろこしの生産量・価格への影響 主な畜産飼料原料であるとうもろこしの生産量は、2030年に主産地米国では4℃の気温上昇で25%(2020年度比)の減収予測であるが、農業技術の発展や品種改良などが進むことにより、グローバルでは増収予測であり、今後も安定的な調達が可能と推測される。 価格はバイオエネルギーに使用されるなど、飼料とは異なる用途の需要増大により2030年にかけて上昇が見込まれる。</p> <p>■魚粉の生産量・価格への影響 主な水産飼料原料である魚粉の生産量は、2050年代に主要生産国であるペルーにおいて4℃の気温上昇で20~37%(1991-2010年の平均比)の減少が見込まれる。 価格は2050年に14~26%(2016年比)の上昇が見込まれる。</p> <p>■配合飼料の販売価格への影響 畜産飼料の製品原価における原材料費率は8割強であり、現段階においては、原料相場の変動に伴い四半期毎に販売価格の改定を行うことでリスク回避を図っているが、2030年にかけて急激に原料価格が高騰した際は、適正な価格改定を維持できずに利益が減少する可能性がある。 水産飼料も製品原価における原材料費率は8割強であり、その4割強を魚粉が占めているが、水産飼料においては、定期的な価格改定がないことから、原料価格の販売価格への転嫁状況によっては、利益が減少する可能性がある。</p> <p>■配合飼料価格安定制度 積立金負担への影響 とうもろこしを含む原料の輸入価格が高騰することで、生産者の畜産経営に及ぼす影響を緩和する補填金が発動・増加し、その原資となる積立金の負担が増加する可能性がある。</p>	大	大	長期	<p>■価格や品質面において有利性のある原料の積極的活用 &lt;畜産飼料事業&gt; 原料調達リスク及び価格変動リスク分散の観点から輸入国の多様化を図るとともに、輸入原料代替として米などの国産原料の活用を積極的に行っている。 &lt;水産飼料事業&gt; 産地の供給状況をモニタリングしながら国内魚粉や現地魚粉メーカーとの連携を強化し、フレキシブルな対応が行える体制を構築することで、リスク低減を図る。 また、将来的な資源の枯渇や価格高騰リスクにより需要が高まっている低魚粉・無魚粉飼料への切替えを推進する。</p> <p>■適正な価格改定 &lt;畜産飼料事業&gt; ・原料動向を加味した四半期毎における適正な販売価格改定の継続 ・光熱費増加に伴う製造加工料における価格転嫁の維持 &lt;水産飼料事業&gt; ・不定期だが原料価格の変動に応じた販売価格の改定によるリスク低減</p>
資源効率	IoT技術を活用した製造の効率化によるエネルギー使用量の削減	脱炭素社会の実現に向けた世界的なCO <sub>2</sub> 排出規制の強化に伴い、社会全体で排出削減に繋がるIoTソリューションニーズが高まり、IoT技術の向上・普及が進むことが想定される。 IoT技術の導入・活用により、工場における製造の効率化を実現させ、エネルギー使用量の低減による利益改善が期待できる。	小	小	中期	工程別の電力量・蒸気量管理によるエネルギー使用量の見える化により、稼働設備を適切に管理し、エネルギー使用量の低減に取り組んでいる。 今後もIoT技術の導入を進め、さらなるエネルギー効率の改善を図る。
機会・サービス	サステナブル飼料の開発・販売、サステナブル原料の活用による飼料販売数量の増加	<p>■畜産飼料事業 環境負荷低減の観点から温室効果ガスの排出量を低減させる飼料のニーズが高まることが想定され、牛のゲップに含まれるメタンを低減させる飼料やメタン・一酸化二窒素を含む家畜の排せつ物を低減する飼料など、環境負荷低減飼料の研究開発を進めることで飼料販売数量の拡大が期待できる。</p> <p>■水産飼料事業 天然資源に依存しない低魚粉・無魚粉飼料のニーズが高まることが想定され、魚粉の代替原料としてサステナビリティに優れた昆虫由来原料の普及拡大が期待される。また、温室効果ガスを吸収する機能を有した飼料原料(藻類・メタン資化菌)への関心も高まることが想定され、これらの原料を配合した飼料の販売数量拡大が期待できる。</p>	中	中	短期	<p>■畜産飼料事業 家畜の飼料要求率改善を図る製品や糞量低減飼料の開発・販売を従来から行っている。また、牛から排出されるメタンを低減させる飼料の開発にも取り組んでおり、今後もグローバルな視点から素材の探索や情報収集を継続的に進めることで、他社に先行して製品開発を実現し、飼料販売数量拡大を図る。</p> <p>■水産飼料事業 天然資源に依存しない低魚粉・無魚粉飼料を販売し、数量を拡大している。昆虫由来原料や藻類・メタン資化菌の活用においては、発生量が少なく高価という課題があるが、他社に先駆けて実用化に向けた取り組みを行い、設計ノウハウを得ることで飼料販売数量の拡大を図る。</p>
	畜産における暑熱対策技術の向上による飼料販売数量の増加	気温上昇に伴う暑熱ストレスから国内における養豚・養鶏の飼育成績は2060年にかけて低下し、養牛においても繁殖リスクや乳量減少リスクが高まることが想定されることから、暑熱対策向け飼料のニーズの高まりが期待できる。	中	中	短期	従来より暑熱対策向けの飼料やサプリメントの開発・販売を行っており、家畜の生産性改善に大きく貢献してきた。 今後もさらなる研究開発を進め、飼養管理技術について継続的に情報収集を行い、環境に配慮しつつ質の高いサービスを提供する。
	海水温上昇の影響を受けない循環式陸上養殖の拡大による飼料販売数量の増加	4℃シナリオでは、日本近海の海水温が3.6±1.3℃上昇することが予想される。陸上養殖は海水温の影響に左右されず、また消費地近郊で生産可能なため今後拡大が見込まれる。既に大手外資企業等で循環式陸上養殖事業への進出が数件決定しており、新たな飼料市場の拡大が期待される。	小	小	短期	循環式陸上養殖では、従来の海面生簀やかけ流し式養殖では問題とならない水質管理や排泄物低減が求められる。新たな飼料性能が求められる。この技術を他社に先駆けて開発することにより、新たな市場で飼料販売数量の拡大が期待出来る。

### ③ シナリオ分析で算出した炭素税額について

シナリオ分析の結果、脱炭素社会への移行に伴うリスクである「炭素税導入によるコストの増加」が、当社グループに及ぼす影響として定量的に大きいことを認識しました。炭素税額については、当社及び連結子会社（飼料製造工場及び食品・農場子会社）の Scope1・2 の CO<sub>2</sub> 排出量を対象範囲として、下記二つのパターンを検討しました。

- (i) 当社グループが CO<sub>2</sub> 排出量削減への取り組みを講じなかった場合
- (ii) 当社グループが 2030 年度に CO<sub>2</sub> 排出量(2020 年度比)を 50%削減した場合

<2030 年度を想定した当社グループの炭素税額及び算出方法>

単位:百万円

パターン	1.5°C シナリオ	4°C シナリオ	算出方法
(i)	1,206	1,034	▶ 事業成長率を加味した 2030 年度の CO <sub>2</sub> 排出量に炭素税※を乗じて算出。
(ii)	490	420	▶ 事業成長率を加味しかつ 50%削減達成時の 2030 年度の CO <sub>2</sub> 排出量に炭素税※を乗じて算出。

※ 炭素税: 1.5°Cシナリオ \$140/t-CO<sub>2</sub>(IEA WEO2023 NZE 先進国を参照)  
 4°Cシナリオ \$120/t-CO<sub>2</sub>(IEA WEO2023 STEPS EU を参照)  
 為替レートは 1 ドル 150 円で試算

1.5°Cシナリオにおいて、当社グループが CO<sub>2</sub> 排出量削減への取り組みを講じず、事業活動の成長に伴い CO<sub>2</sub> 排出量が増加した場合の 2030 年度の炭素税額は、約 12 億円となりました。

一方で、当社グループが掲げる 2030 年度の CO<sub>2</sub> 排出量削減目標 50%(2020 年度比)を達成した場合、炭素税額は約 7 億円削減でき、約 5 億になると見込んでいます。なお、CO<sub>2</sub> 排出量削減に伴うコストは含まれておりません。

### 3. リスク管理

#### (1) 気候関連リスクを特定・評価するプロセス

ESG 委員会の中に設置された TCFD タスクフォースにてグループ内関係部門との審議を通じ、内部・外部要因を鑑みて当社グループの気候関連リスク・機会を特定します。特定した気候関連リスク・機会は、ERM 規程にて採用されている体制・仕組み(プロセス・指標)を活用し、当社グループへのインパクトを定量・定性的に分析・評価し、対応策を策定します。

#### (2) 気候関連リスクを管理するプロセス

ESG 委員会は、気候関連リスク・機会への対応の実施状況をモニタリングし、対応策の妥当性の確認を行うことで当該リスク・機会への対応の改善を図り、重要な事項は取締役会へ報告します。取締役会は、ESG 委員会より報告される気候関連リスク・機会への対応策を監督・助言する役割を担っています。

#### <リスク・機会を特定・評価・管理するプロセス>



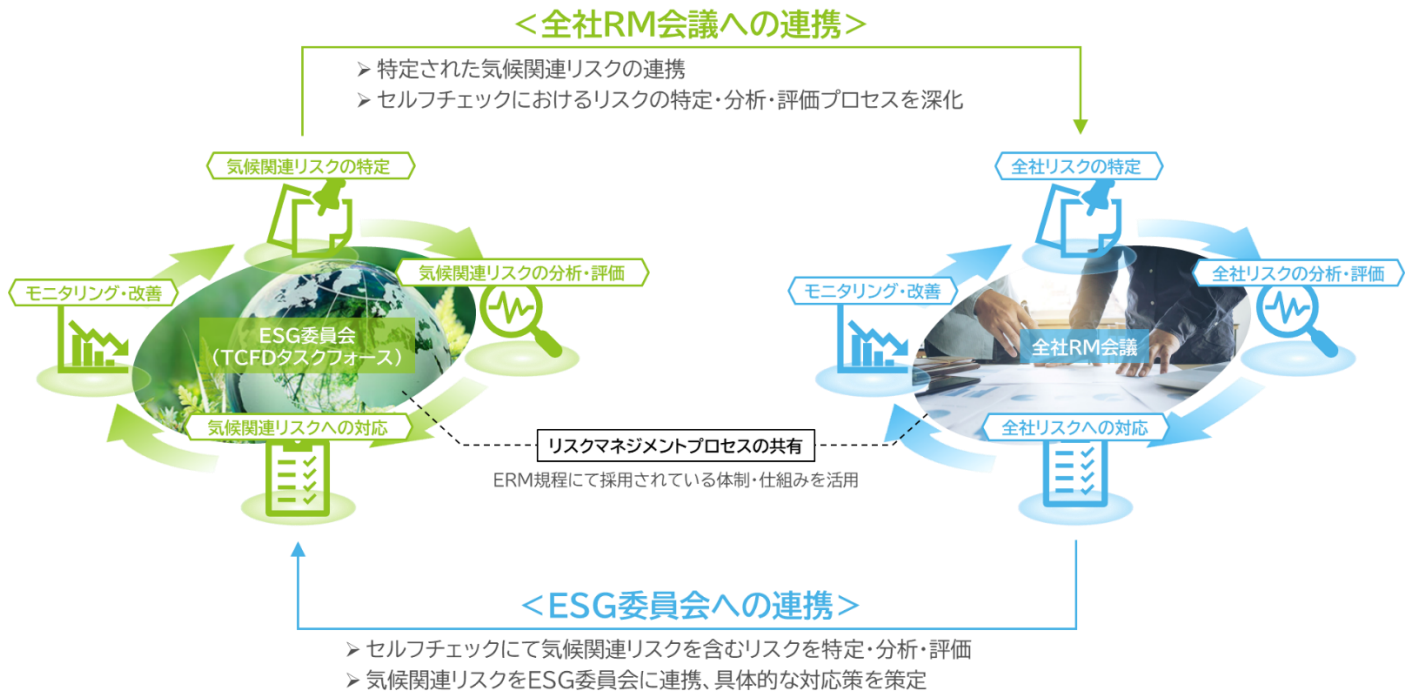
#### (3) 気候関連リスクを特定・評価・管理するプロセスの総合的リスク管理への統合について

気候関連リスクに関しては、TCFD タスクフォースと全社 RM 会議が連携し、総合的なリスク管理をすることで、グループ全体のリスクの最小化を図っています。

TCFD タスクフォースで特定された気候関連リスクについては、全社 RM 会議へ連携することでセルフチェックにおける気候関連リスクの特定・分析・評価プロセスを深化させています。気候関連リスクの特定・評価・管理プロセスにおいては、ERM 規程にて採用されている体制・仕組みを活用しています。

全社 RM 会議では各部門でのセルフチェックにより気候関連リスクを含むリスクの特定・分析・評価を行い、気候関連リスクについては必要に応じて ESG 委員会に連携の上、具体的な対応策を策定します。

## <ESG 委員会(TCFD タスクフォース)と全社 RM 会議との連携>



## <全社 RM 会議を中心とした活動内容>

項目	実施内容	頻度
セルフチェック (各部門による自己診断)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リスクの特定及び分析・評価</li> <li>▶ リスクへの対応策の策定</li> <li>※それぞれ気候関連リスクを含む</li> </ul>	年 1 回
定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 年間活動計画の確認</li> <li>▶ 全社重点リスク対応状況の確認</li> <li>▶ モニタリング実施状況の確認</li> <li>▶ 啓発を目的とした情報共有</li> </ul>	年 4 回
経営会議への報告 (全社 RM 会議、中間報告会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 年間活動計画・全社重点リスクの確認</li> <li>▶ 活動進捗状況の報告</li> <li>▶ 年間活動結果の報告</li> </ul>	年 2 回
研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 新入社員研修</li> <li>▶ ファシリテーター研修</li> </ul>	年数回

## 4. 指標と目標

当社グループでは、気候変動に伴うリスクの最小化と機会の最大化を図るため、CO<sub>2</sub> 排出量を重要な指標として定めています。中期目標として 2030 年度までに当社グループにおける Scope1・2 の CO<sub>2</sub> 排出量 50%削減(2020 年度比)、長期目標として 2050 年度のサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの達成を掲げています。

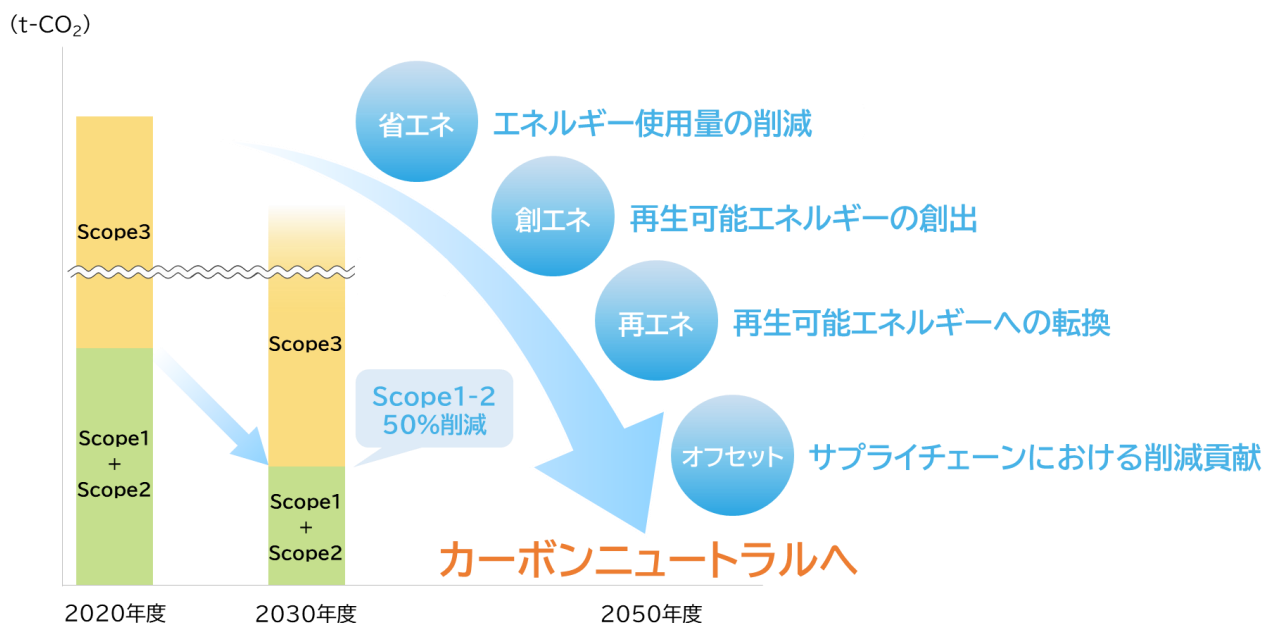
### (1) CO<sub>2</sub> 排出量削減目標

#### ① 中期目標

- (i) 目標年度 2030 年度
- (ii) 内容 Scope1・2 における CO<sub>2</sub> 排出量 50%削減(2020 年度比)
- (iii) 対象範囲 当社及び連結子会社(飼料製造工場及び食品・農場子会社)

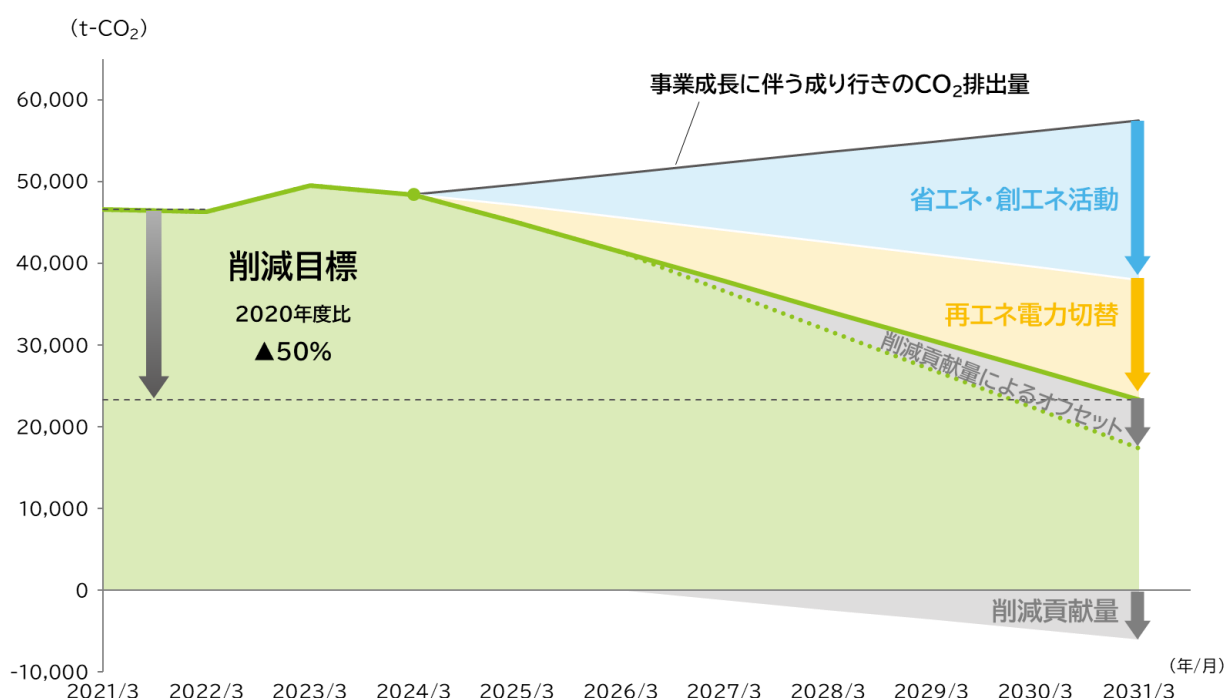
#### ② 長期目標

- (i) 目標年度 2050 年度
- (ii) 内容 カーボンニュートラルの達成
- (iii) 対象範囲 サプライチェーン全体



## (2) 中期目標における CO<sub>2</sub>削減ロードマップ

当社グループでは、中期目標に向けて3つの削減施策を策定し、目標年度である2030年度までの脱炭素ロードマップを作成しました。2030年度にかけて事業成長による排出量の増加が見込まれるものの、さらなる排出量削減を当社グループにおいて実現してまいります。また、事業活動を通じてサプライチェーン全体における低炭素化及び脱炭素化に貢献することが重要であり、削減貢献量も含めた削減施策を実行することで、取り組みをより一層加速してまいります。



### ① 省エネ・創エネ活動

生産拠点における原単位の改善、省エネ性能の高い設備への更新などを進めるとともに、燃料の転換（重油⇒液化天然ガス等）や設備の電化（ヒートポンプ・電動フォークリフト等）を進めてまいります。

また、太陽光発電設備などを導入することで自社における創エネに取り組むとともに、生産拠点の再編によるエネルギー効率改善も含めた着実な削減を実現してまいります。

### ② 再エネ電力切替

再生可能エネルギー由来の電力を活用することで、当社グループの電力の非化石化を実現するとともに、国内における再エネ導入の加速に寄与してまいります。

## ③ 削減貢献量によるオフセット

牛のゲップに含まれるメタン、家畜の排せつ物から発生するメタンや一酸化二窒素など畜産由来の温室効果ガスの削減、また飼料原料である米の生産工程で発生するメタンの削減などに貢献し、その環境価値(J-クレジット等)を当社が購入・オフセットすることで、サプライチェーンにおける低炭素化及び脱炭素化に寄与してまいります。

(3) CO<sub>2</sub> 排出量実績 : Scope1・2単位:t-CO<sub>2</sub>

項目	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1・2	合計 (前年比)	46,626	46,267 (▲0.8%)	49,546 (+7.1%)	48,412 (▲2.3%)
	Scope1				
	単体	6,226	7,727	11,221	10,039
	連結*	10,167	9,626	9,462	9,007
	小計	16,393	17,353	20,684	19,046
Scope2	単体	14,910	14,938	14,964	14,333
	連結*	15,323	13,975	13,898	15,033
	小計	30,233	28,913	28,862	29,366

\* 連結子会社(飼料製造工場及び食品・農場子会社)

- (注) 1 算定範囲に食品・農場子会社(6社)を追加しました  
2 小数点の関係で合計値が合わない場合があります



(4) CO<sub>2</sub>排出量実績 : Scope3単位:t-CO<sub>2</sub>

項目	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope3	合計 (前年比)	1,433,714	1,634,175 (+14.0%)	1,730,980 (+5.9%)	1,737,428 (+0.4%)
カテゴリー1 【購入した製品・サービス】	単体・連結※	1,391,146	1,611,030	1,712,159	1,717,291
カテゴリー2 【資本財】	単体・連結※	29,172	10,375	7,581	9,918
カテゴリー3 【Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー活動】	単体・連結※	6,625	6,363	4,602	4,728
カテゴリー5 【事業から出る廃棄物】	単体(工場・研究所)・ 連結※	953	1,047	950	944
カテゴリー6 【出張】	単体(本社)	71	78	104	162
カテゴリー7 【雇用者の通勤】	単体	336	359	346	346
カテゴリー8 【リース資産(上流)】	—	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリー10 【販売した製品の加工】	—	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリー11 【販売した製品の使用】	—	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリー12 【販売した製品の廃棄】	単体	854	842	862	897
カテゴリー13 【リース資産(下流)】	単体	4,558	4,081	4,375	3,142
カテゴリー14 【フランチャイズ】	—	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリー15 【投資】	—	対象外	対象外	対象外	対象外

※ 連結子会社(飼料製造工場及び食品・農場子会社)

(注) 1 算定範囲に食品・農場子会社(6社)を追加しました

2 小数点の関係で合計値が合わない場合があります

3 カテゴリー1は原料調達(飼料原料・畜産物の仕入)のみとなります

(5) CO<sub>2</sub> 排出量削減の取り組み

## 取り組み①： 蒸気自動制御弁の設置／自動送気システムの導入(省エネ)

## ●導入拠点

知多工場

## ●目的・概要

屋外蒸気配管の放熱ロス削減を目的とし、蒸気需要が少ない時間帯に蒸気圧力を制御して蒸気温度を下げ、放熱ロスの低減に寄与



## 取り組み②： 蒸気ボイラー向けヒートポンプの導入(省エネ)

## ●導入拠点

志布志飼料株式会社

## ●目的・概要

蒸気ボイラーの燃料使用量削減を目的とし、従来使われていなかった低温廃水の熱エネルギーを活用することで、効率よく温水を加温してボイラー等の加熱源の燃料使用量を削減



## 取り組み③： 電気自動車の導入(省エネ)

## ●導入拠点

志布志飼料株式会社

## ●目的・概要

ガソリン使用量の削減



## 取り組み④： 太陽光発電設備の導入(創エネ)

## ●導入拠点

北海道フィードワン販売株式会社  
帯広支店

## ●目的・概要

事務所の電力コストの削減



## おわりに

フィード・ワングループは、持続可能な社会への貢献と持続的な成長を目指し、[マテリアリティ \(重点課題\)](#)である「飼料を通じて環境と社会の調和を図る」の一つに気候変動をテーマとして設定し、取り組んでいます。

先に掲げた中長期目標の達成に向けて作成したロードマップをもとに、まずは継続的な省エネ活動や設備投資などにより Scope1・2 における CO<sub>2</sub> 排出量の削減を進めてまいります。また、Scope3 においてはさらなる CO<sub>2</sub> 排出量の精緻化に加え、削減への取り組みとして、原料調達段階で発生する CO<sub>2</sub> 排出量削減のため、海外から輸入している原料の一部を国産原料に置き換える取り組みを進めています。そして、削減貢献量においては牛のゲップに含まれるメタンを低減する飼料の開発及び家畜の排せつ物から発生するメタンや一酸化二窒素を低減する糞量低減飼料の開発・販売、飼料原料である米の生産工程に発生するメタンの削減など、畜産・農業由来の温室効果ガス削減の取り組みを進めています。この畜産・農業由来の温室効果ガス削減効果を見える化し、J-クレジットなどの環境価値として創出することが、当社グループとして重要であると考えています。

このようなサプライチェーンとの連携を図りながら畜水産業界の低炭素化及び脱炭素化を先導することで、パリ協定の目標達成に寄与し、脱炭素社会を実現してまいります。

今後とも当社グループは、TCFD が提言するフレームワークに基づき、定期的に気候関連リスク・機会の見直しや財務インパクトを再評価し、開示情報のさらなる充実と気候変動への取り組みを強化してまいります。

この TCFD レポートに関するご意見・お問い合わせは下記で承っています。

フィード・ワン株式会社  
経営企画部 サステナビリティ推進室  
e-mail: [ir@feed-one.co.jp](mailto:ir@feed-one.co.jp)